

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」  
[放送日]2020年10月23日  
[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』。今回は、日本銀行前橋支店長の渡辺真吾さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。それでは、よろしくお願いします。

(渡辺支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、10月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思ひます。まずは業況判断D.I. からご説明します。



(キャスター) この業況判断D.I.、この番組でもよくご紹介していますが、改めて、どういったものでしょうか。

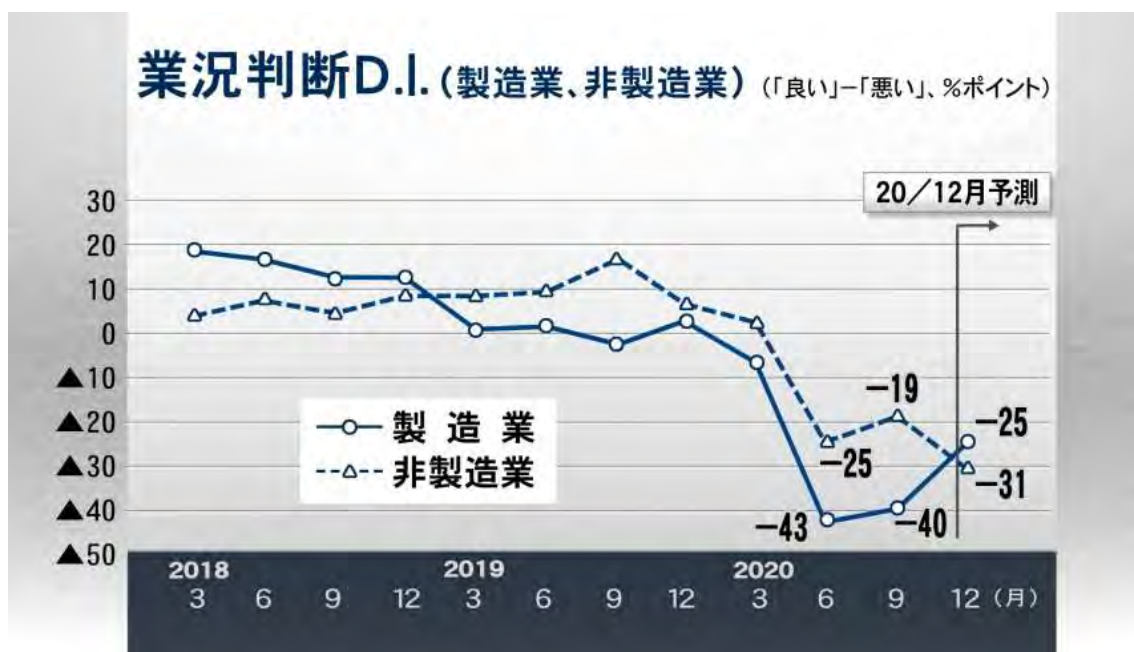
(渡辺支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。なお、前回6月の調査では、新型コロナウイルスの影響を受け、群馬県内の全産業の業況判断D.I.は大幅に悪化し、マイナス35となっていました。

(キャスター) 前回の調査は政府による緊急事態宣言などがあった直後の調査でしたが、今回の調査はどのような結果になったのでしょうか。

(渡辺支店長) 今回、全産業の業況判断 D.I. は、前回から 4 ポイント改善し、マイナス 31 となりました。これは、自動車生産の回復や企業活動の再開、巣ごもり需要の継続などが背景です。また、先行きについては、マイナス 27 と、引き続き緩やかに改善する見通しとなっています。

(キャスター) 製造業と非製造業に分けてみると、どんな特徴がありますか。

(渡辺支店長) はい。次のフリップでみてみましょう。



(渡辺支店長) 足もとでは製造業・非製造業ともに改善しましたが、先行きは、製造業は改善、非製造業は再び悪化することを見込んでいます。こうした動きについて、次のフリップでさらに業種ごとにみていきます。

## 業況判断D.I.(自動車、業務用機械)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)



(渡辺支店長) こちらは製造業のうち、自動車と業務用機械の業況判断D.I.の推移です。自動車については、需要の回復や完成車メーカーの生産回復を受けて、今回、先行きともにはっきりと改善する姿になっています。一方、業務用機械では、企業の設備投資意欲の減退を受け、前回から今回にかけて悪化し、先行きも横ばいに止まる見通しとなっています。

(キャスター) 非製造業の業況についてはいかがでしょうか。

## 業況判断D.I.(小売、宿泊・飲食サービス)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)



(渡辺支店長) 非製造業については、巣ごもり需要が追い風となった小売が、足もとプラス7まで改善しています。もっとも、先行きはこうした巣ごもり需要の一服や、雇用・所得環境の弱さを懸念する声なども聞かれており、再びマイナスまで悪化する見通しとなっています。

(キャスター) 一方で、宿泊・飲食サービス業では、前回の大幅なマイナスから横ばいが続いていますね。

(渡辺支店長) はい。対面サービスが前提となる宿泊・飲食サービス業は、感染症の影響を特に受けやすい業種です。各種の支援策が打たれてはいますが、先行きにかけても不透明感が強い状況となっています。

(キャスター) それでは、県内企業の売上や収益の計画は、どのようになっているのでしょうか。

売上高・収益計画		前年同期比・%	
		2020年度 計画	上期
売上高	▲7.2	▲14.1	▲0.3
経常利益	12.3	4.0	24.9

(渡辺支店長) 2020年度通期でみると、売上高は、製造業の減収計画を受け、全体でも前年度比▲7.2%の減収計画となりました。一方、経常利益は、巣ごもり需要や特別定額給付金が追い風となった非製造業の増益計画を受け、全体でも+12.3%の増益計画となっています。

(キャスター) それでは、上期、下期に分けてみると、どんなことが言えそうですか。

(渡辺支店長) 上期は新型コロナウイルスの悪影響が特に強く出ていますが、下期にかけては、売上高・経常利益ともに持ち直す計画となっています。つまり、経済活動が再開に向かう中で、企業収益も改善基調を辿っていく、という姿が見通せます。ただし、新型コロナウイルスの影響については、不確実性が非常に大きいということには注意が必要です。次のフリップで、企業の設備投資計画をご覧ください。

## 設備投資計画

前年度比・%

	2019 年度 実績	2020 年度 計画	前回調査比 修正率
<b>全産業</b>	<b>0.4</b>	<b>▲9.7</b>	<b>▲8.3</b>
<b>製造業</b>	<b>▲1.4</b>	<b>▲12.5</b>	<b>▲12.3</b>
<b>非製造業</b>	<b>6.1</b>	<b>▲1.4</b>	<b>4.7</b>

(キャスター) こちらをみてみますと、2020年度は前年度比▲9.7%減少する計画になっているんですね。

(渡辺支店長) はい。特に製造業で▲12.5%と大きく減少し、前回調査対比でも▲12.3%下方修正されています。業況の悪化や新型コロナウイルスによる不確実性の高まりを背景に、不要不急の投資を先送りする動きがみられています。

(キャスター) 改めて新型コロナウイルスの影響の大きさがわかる内容ですが、そうした中で、企業の資金繰り環境はどうなっているのでしょうか。

(渡辺支店長) 県内企業の資金繰り判断D.I.をみてみましょう。

## 資金繰り判断D.I.

(「楽である」-「苦しい」、%ポイント)



(渡辺支店長) 企業の資金繰り判断D.I.は、前回調査の6月は+3と、「楽である」超幅が大きく縮小し、資金繰りが厳しくなっていました。一方、今回9月調査では+7と、資金繰りがやや楽になった様子がうかがえます。政府や日本銀行、金融機関などによる企業の資金繰り支援が、一定の効果を上げているものとみられます。

(キャスター) それでは、以上を踏まえた上で、今回の短観結果のポイントは何でしょうか。

(渡辺支店長) 要約すると、次の4点です。

1点目は、業況判断は、前回新型コロナウイルスにより急激に落ち込んだところから、小幅ではありますが、持ち直していることが確認された点です。

2点目は、そうは言っても、業況判断D.I.の水準は低く、業種によっては慎重な見方をしています。

3点目は、事業計画をみると、新型コロナウイルスの影響が本格的に織り込まれた今回、その影響の大きさが改めて明らかになった点です。売上高は大きく落ち込んでいますし、設備投資も削減されています。ただし、下期にかけては回復していく姿になっていることも確認できました。

最後に、企業金融については、政府や日本銀行の政策効果もあって、企業の資金繰り環境は、前回より改善したということです。

こうした短観の結果も踏まえますと、県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあります。持ち直しているとみられます。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長渡辺真吾さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上